

国内経済情勢

概観

中小企業の設備投資は引続き停滞の域を脱しておらず、住宅投資も低水準に推移している。一方、個人消費は秋冬物衣料の売行きが天候要因に左右されるなど一進一退を示しながらも緩やかな回復をみている。また、大企業の設備投資は一頃より増勢鈍化を示しつつも、製造業中心に堅調な動きを維持している。この間、輸出は自動車、鉄鋼などが伸び悩んでいるものの総じてみれば高水準を持続している。こうした中で7～9月の生産、出荷は、前期微減のあと、わずかながら増加を示し、在庫水準は低下した。

10月の商品市況をみると、棒鋼、石油製品等は軟化したものの、素材関連メーカーが厳しい供給抑制姿勢を続ける中で総じて底堅い動きを示した。この間、10月上、中旬の卸売物価は夏季電力料金の通常料金への移行等から小幅ながら下落した。一方、10月の消費者物価(東京)は冬物衣料の高値出回りを主因に上昇したが、前年比上昇率は前月同様3%台となった。

金融面をみると、9月のマネーサプライ前年比伸び率は、前年の伸びが低かったことを主因に上昇し、この結果、7～9月通計でも前期に比し前年比伸び率を高めたが、月々の伸びとしてはおおむね安定した動きを続けている。また9月の全国銀行貸出約定平均金利は小幅ながら引続き低下し

た。

9月の国際収支をみると、貿易収支の大幅黒字を主因に経常収支が引続き黒字となった一方、長期資本収支はほぼ均衡したため、総合収支では前月に続き黒字を記録した。この間、10月の為替相場は月末近くの一時期を除き月中おおむね230円前後で推移したが、更月後は米国金利の低下などの影響からやや円高化した。

生産、出荷とも増加

9月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比*、速報)、同出荷(速報)は前月減少(各-2.6%、-2.4%)のあとそれぞれ+2.4%、+1.9%と増加した。また7～9月通計でも生産(+1.2%)、出荷(+1.3%)とも小幅ながら増加した(4～6月各-0.3%、-0.4%)。

* 以下増減率は特に断わらない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

9月の財別生産、出荷の特徴をみると、一般資本財(金属加工機械等)の生産、出荷が前月に続き減少し、また耐久消費財の出荷もステレオ等家電製品中心に微減したが、反面資本財輸送機械の生産、出荷は乗用車がモデルチェンジの実施等から顕著な伸びを示し、また建設財も公共事業関連品目(セメント、コンクリート管、道路用コンクリート製品等)の荷動き持直しを映じて増加した。

この間、9月の生産者製品在庫(速報)は前月減少(-2.2%)のあと0.2%の微増にとどまった。素材関連の製品在庫の動きをみると棒鋼、アルミ地金等一部に積上りを示す品目もみられたものの、

紙パ(上質紙)、天然糸(綿糸、そ毛糸)、石化製品(塩ビ)等多くの品目でメーカーの生産抑制効果や一部秋需の台頭などから減少した。

国内最終需要の動向をみると、まず設備投資関連では、9月の機械受注額(船舶、電力を除く民需)は+8.4%(前月+2.9%)と伸びを高め、この結果7~9月中では1.1%の増加(前期-1.6%)となった。また、9月の建設工事受注額(民間分、速報)も+25.8%とかなりの伸びを示した(前月+3.3%)。この間、9月の公共事業契約額(前年比)は+60.0%と著伸し、上期末における契約進捗率は70.5%となった(前年同期59.6%)。

一方、9月の新設住宅着工戸数(前年比、速報)は-5.6%と前年水準割れを続けているがマイナス幅はやや縮小している(前月-9.5%)。

9月の全国百貨店売上高(通産省調べ、前年比、速報)は、冷氣到来に伴う秋冬物衣料の売行き好調を主因に+7.7%(前月+6.6%)と幾分伸び率を高め、7~9月通計でも+7.4%となった(4~6月+6.9%)。もっとも、10月に入ってから都内百貨店売上高は上旬の温暖な天候が響いて衣料品等季節商品を中心に再び伸び悩んだ模様である。この間、耐久消費財の売行きをみると、家電製品は、ステレオ等音響機器が頭打ち傾向にあるほか暖房器具の出足もやや低調裡に推移しているが、10月の乗用車新車登録台数(除く軽、前年比、速報)は、モデルチェンジ車の売行き好調等から+10.2%と前月(+12.3%)に続き順調な伸びを示している。

雇用情勢をみると、9月は有効求人倍率が0.67倍(前月0.69倍)と幾分低下し、また完全失業率も2.21%と4か月ぶりに上昇した。この間、常用雇用は前月に続き横ばいとなった。

物価は鎮静傾向を継続

10月の商品市況は、棒鋼、非鉄、石油製品等が軟化したものの、塩ビ、合板、毛糸等多くの品目が厳しいメーカーの供給抑制姿勢の継続を背景に上昇した。こうした中で一部に官公需の増加(H形鋼、セメント)や出遅れていた秋需の台頭(綿糸、上質紙)などの動きもみられ、全体としてまず底堅い動きを示した。

一方、卸売物価は9月に保合いとなったあと、10月に入ってから上、中旬とも各々0.1%の下落を示した(中旬の前年比上昇率は+1.7%)。品目別には繊維、製材・木製品等の市況商品が幾分上昇したものの、電力料金が夏季特別割増制の適用期間明けから下落したほか食料品も値下りした。

10月の消費者物価(東京、速報)は、野菜等生鮮食品が値下りしたものの、冬物衣料の高値出回り等から0.4%の上昇となった(前月+1.8%)。もっとも前年比上昇率では+3.9%と前月(+3.7%)同様3%台の上昇にとどまった。

公社債市況は持直し

10月の金融市場をみると、銀行券は1,613億円の還収超(前年同2,282億円)となり、月中の平均発行残高(前年比)は+5.8%と引続き伸び率を高めた(7~9月+4.9%)。一方、財政資金は源泉所得税を中心に税揚げがかさんだことや外為会計が小幅の揚超となったこと等から全体では2,772億円の揚超となり(前年14億円の払超)、月中の資金不足額は416億円(前年1,850億円の余剰)となった。

この間、コールレート(無条件物)は上記のような資金不足地合いを映じて上旬中やや強含みに推移したあと、中旬から月末にかけては財政資金の

支払進捗等から弱含みに推移し、結局月中では0.125%の低下となった(月末7.0%)。一方、手形売買レート(2ヵ月物)は、年末の資金繁忙期を控え月中強含みに推移した(月末7.25~7.375%)。

9月のマネーサプライの伸び率(M₂+CD平残、前年比)は前年の伸びが低かったことを主因に+10.1%と前月(+9.6%)に続き伸び率を高め、7~9月通計でも+9.6%と前期(+7.9%)を上回ったが、月々の伸びとしてはおおむね安定した動きを続けている。

一方、9月の全国銀行貸出約定平均金利は引続き低下したが、下げ幅は-0.011%と前月(-0.018%)に比しさらに小幅にとどまった。

10月の公社債市況は、米国金利の低下や新型国債投資信託設定のための証券会社の玉手当等から低クーポン債を中心にやや上昇した。一方、株式市況は、月央にかけて高水準の信用買残やニューヨーク株価の下落等を嫌気して調整色を強めたが、その後下旬には値頃感の台頭などから持直した(東証指数月末552.62、月中+2.35)。

経常収支の黒字幅は拡大

9月の国際収支をみると、貿易収支(季節調整後)が大幅黒字を記録したうえ貿易外収支の赤字幅も縮小したため経常収支(貿易収支季節調整後)の黒字幅は1,355百万ドルと前月(851百万ドル)比拡大した。この間、長期資本収支はほぼ均衡し、

この結果、総合収支では1,554百万ドルと前月に続き黒字を記録した。

9月の輸出(通関、ドルベース)は前月減少のあと+1.8%と増加したが、数量ベースでは2.5%の減少となった。また7~9月通計(数量ベース)では+3.2%(前期+4.5%)と幾分増勢鈍化をみながらも根強い伸びを続けた。9月の輸出を品目別(ドルベース)にみると、鉄鋼がかなりの落込みをみたものの、自動車、テレビ等が前月大幅減の反動から増加したほか船舶もかなりの増加を示した。

9月の輸入(通関、ドルベース)は1.6%の増加となったが、数量ベースでは原油の大幅落込みを主因に-4.9%と前月に引続き減少した。また7~9月通計(数量ベース)でも-1.7%となった(前期-3.2%)。9月の輸入を品目別(ドルベース)にみると、原油が著減したものの、羊毛が引続き増加したほか非鉄金属鉱、鉄鉱石も前月減少の反動などからかなりの増加を示した。

10月のインターバンク米ドル直物相場は月末近くの一時期を除き月中おおむね230円前後で推移した(月末233円35銭、月中1円80銭の円安)が、更月後は米国の公定歩合引下げなどを映じて幾分円高気味の相場展開を示している。

(昭和56年11月10日)